

事務事業名	機構改革に伴う電子システム再構築事業		☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部	所属課	市長公室	
施策名	画面 16	行財政改革の推進	所属係	情報広報班	課長名	坂口 和也	
基本事業名	体系 50	効果的な組織運営	担当者名	奈須 昌美	電話番号 (内線)	096-248-1977 1263・1264	
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 17	事業 18	法令根拠	
事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 平成19年4月1日に行う機構改革にあわせて、電子システムの修正や関係機器の再設定を行った。また、電 算用電源の移設・増設やネットワーク線の移設・増設を委託した。 (業務の内容) ①機器移設箇所、システム変更点の事前調査 ②電源・LAN敷設業者及びシステム設定業者との委託契約 ③業者との打合せ ④機器移設、システム変更計画作成及び関係課との協議 ⑤システム設定変更、機器 移設後及びシステム設定変更後の動作確認作業 (予算の内訳) 委託費				総 費 入 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
					事業費計 (A)	0	
					人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0
					トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

変更レイアウトの作成・現場調査・移行計画の作成・関係課との協議・委託契約行
為・課等の統廃合に伴うサーバーや端末機及び通信機器等の再設定、アプリケ
ーションソフトの変更を行った

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

なし

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

ネットワーク上の通信機器、サーバー及びパソコン
ネットワーク上で動いている各種ソフト

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

移設・異動先でも問題なく各種システムが利用できる

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

計画を達成するための効果的な組織となっている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 移設・再設定を行ったパソコン等の数	台
イ システム変更した業務数	業務
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア サーバー・パソコン関係・通信機器数	個
イ 業務ソフトの数	業務
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア システムトラブル数	件
イ 運用トラブル数	件
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 効果的な組織と思う職員の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			4,964			
	事業費計 (A)	千円	0	0	4,964	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人		6			
	延べ業務時間	時間			434			
	人件費計 (B)	千円	0	0	1,723	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	6,687	0	0	0
活動指標	ア 台			50				
	イ 業務			5				
対象指標	ア 個			459				
	イ 業務			69				
成果指標	ア 件			7				
	イ 件			11				
上位成果指標	ア %							
	イ							

事務事業名	機構改革に伴う電子システム再構築事業	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	--------------------	-----	-------	-----	------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成19年4月1日で機構改革を行うことをきっかけに、新機構に伴った機器の設定やシステム設定の変更を行った。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
変化は見られない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
職員から機構改革によるシステムの変更で事務がないようにしてほしい、配置は事務の効率上がるようにしてほしいという要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 業務に支障なく、住民サービスを安定して提供することにつながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 業務に支障なく、住民サービスを安定して提供するために実施するので、公共性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 もっと時間をかけて再設定の計画をし、間違いないよう設定後再確認を入念に行う時間を設けると、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 業務が滞り、従来と同等の住民サービスを提供できなくなる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がない
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 再設定に時間を掛けることができれば、民間業者に委託している部分も職員で対応し事業費を削減できるが、短時間で、さらに少人数で行わなければならないので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 定時後や業務に支障がない時間に再設定や機器の移設作業を行わなければならないので、時間が足りず、対応する職員も足りない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 住民サービスに支障が出ないよう、設定計画を行ったので、公平・公正である。

事務事業名	機構改革に伴う電子システム再構築事業	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	--------------------	-----	-------	-----	------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 元の機構改革の計画準備がきちんと決まらないうえ、電算システムの再構築の計画準備も進まないで、期限ギリギリになってしまい、作業を急ぐことによって間違いが生じ、業務に支障をきたす可能性がある。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 機構の将来像を策定し、それに基づき各種設定の変更・配置変更を行うことで、余分な出費を抑えるようにする。		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 機構の最終像の検討。段階的な見直し。																							

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり		(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																								
(6) その他2次評価会議で指摘された事項																								